

貸 借 対 照 表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	662,405	流 動 負 債	211,561
現金及び預金	8,649	工事未払金	109,309
完成工事未収入金	389,883	未払費用	1,979
貯蔵品	993	未払給与	936
未成工事支出金	537	未払金	13,462
売掛金	2,213	未払法人税等	16,530
未収利息	979	未払消費税等	10,105
短期貸付金	243,931	連結納税未払金	41,663
前払費用	1,974	預り金	1,872
前払金	1,149	賞与引当金	15,702
繰延税金資産	12,027	固 定 負 債	65,483
その他	65	退職給付引当金	13,613
固 定 資 産	205,771	役員退職慰労引当金	51,869
有 形 固 定 資 産	12,472	負 債 合 計	277,044
建物附属設備	2,229	(純 資 産 の 部)	
車輜運搬具	5,721	株 主 資 本	591,132
器具備品	4,086	資本金	19,000
土地	435	資本剰余金	1,234
無 形 固 定 資 産	845	資本準備金	1,234
ソフトウェア	350	利益剰余金	570,897
電話加入権	495	利益準備金	4,750
投資その他の資産	192,453	その他利益剰余金	566,147
会員権	1,500	別途積立金	443,012
長期前払保険料	7,323	繰越利益剰余金	123,135
差入敷金	5,640	純 資 産 合 計	591,132
長期貸付金	150,000	負 債 純 資 産 合 計	868,177
繰延税金資産	28,918		
その他	421		
貸倒引当金	△ 1,350		
資 産 合 計	868,177		

(注)記載金額の表示 千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

未成工事支出金 個別原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、翌期支給見込額の当期負担額100%を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 重要な会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日改正)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日改正)に伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この変更による影響はありません。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,840千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	366,707千円
短期金銭債務	44,835千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、一括償却資産超過額、賞与引当金及び退職給付引当金の否認等であります。

IV 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額	15,556円12銭
2. 一株当たり当期純利益	1,921円66銭

V 当期純損益金額

当期純利益	73,023千円
-------	----------

VI その他の注記

貸借対照表及び注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。